

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 7 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり			
施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘
				担当係	地域創生係
			関係課	地域整備課 用地・管理係/観光課 観光振興係	
					

目的と基本方針	<p>協働する移住者の獲得を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入促進、転出抑制に必要な住宅不足解消のために、空き家バンク登録や新規民間不動産の参入を強化します。 ・移住検討者が地域に入りやすくなるよう住民とのマッチングを実施します。 ・移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住希望者に役立つ情報発信を推進します。 ・オンラインを活用した移住相談を定期的実施し、相談体制を強化します。 ・交流から関係人口へ、関係人口から移住、移住から定住への流れを作り出すよう努めます。
---------	---

考え基本事業の	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した相談やウェビナー、現地を案内する移住アテンドなど民間事業者者に完全移行し、継続的な支援体制の構築を図る。 ・移住者や若年層の転出を抑制するために賃貸物件、売買物件を増やすことが急務であり、民間の力を活かし、官民連携で実施する「定住促進住宅」の推進、既に使用されていない土地・建物を利活用する「空き家バンク」の推進を図る。 ・官民が連携し、役割分担を明確にすることで、安定的で地域に根付く移住者を呼び込む。
---------	---

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り住みたいと感じる。	移住コンシェルジュを活用した受入体制を充実し、ホームページで移住者体験談、住まいの案内や補助金制度等を案内するとともに、支援制度の充実を図ります。東京での移住相談会のほか、web相談会を積極的に実施します。
	2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	物件の選択肢を増やす。	空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やします。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促します。
	3 交流連携の強化	友好都市住民	交流人口を増やし信頼関係を深化させる。	友好都市等で開催される各種イベントへ積極的に参加し、町の観光情報や特産品の紹介、移住情報などの魅力を発信します。
	4			

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳による転入から転出を差し引いた社会増減数は令和元年度△165人、令和2年度△121人、令和3年度△78人となっています。 ・移住に関する相談件数はオンラインによる移住相談会の開催などにより、令和元年度86件、令和2年度191件、令和3年度166件と年々増加しています。 ・移住者数/移住世帯数については、令和元年度26人/15世帯、令和2年度50人/18世帯、令和3年度64人/30世帯と推移しています。 	<p>2. 施策の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者、定住者のニーズに合った、賃貸住宅が不足しています。 ・地域おこし協力隊員の任期満了後、如何に定住に結び付けられるかが課題です。 ・移住定住、起業支援をおこなう民間事業者と、連携する必要があります。 ・新規移住検討者への情報発信や、相談体制の充実が課題です。
	<p>3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、社会生活や働き方が大きく変化し、テレワークやワーケーションの実施が強く推奨され、コロナ収束後もこの流れが続くと思われる。 ・地方移住も引き続き注目を集め、各自治体による移住者の争奪が激化することが予想される。 ・「広く普く」ではなく、本町の価値や魅力を理解する人をターゲットとしてプロモーションすることで実効性の高い相談対応を行う必要がある。 	<p>4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の転出を憂慮し、魅力ある雇用の場を確保して欲しいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」、「若者や働き手が定住できる住環境の整備」、「若者が住みたくなる魅力あるまちづくり」などの意見がある。

施策のための目的・役割分担達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者に対して地域のルール(清掃活動や祭り、消防団など、地区の行事)を理解・協力してもらう。 ・事業者や町民が連携し、この町で暮らすメリット・デメリットを共有し移住希望者へ伝え、サポートする。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅不足を解消するための施策を検討する。 ・移住支援策に関する情報を発信する。
-----------------	---	--

施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	転入者数／転出者数	人		実績値	489/573	632/679	685/670			
目標値						436/550	460/540	470/530	480/520	490/510	500/500
B	移住に関する相談件数	件		実績値	166	173	220				
				目標値		100	120	130	140	150	160
C	移住者数／移住世帯数	人/ 世帯		実績値	64/30	46/24	16/8				
				目標値		115/50	46/23	47/23	48/24	49/24	50/25
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成
	B	達成
	C	未達成
	D	

成果指標の増減の要因	A	転入転出の事由等のアンケート調査も廃止となり、移動の理由を的確に把握出来ていないため、指標の取り方を総務省の住民基本台帳関係年報調査票の転入・転出に改めた。前年比較では転入者は増加に転じている。
	B	コロナ感染症の5類移行後も首都圏に近く、高速交通網が整備された本町に対する関心は高い。また、本町独自の移住関連支援制度もあり、相談件数は大幅に増加した。
	C	コロナ禍が収束に向かう中で、一時期の勢いは落ち着きつつある。移住支援金など助成制度の手厚さが比較対象となってしまう減少した。
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名	指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
					1	町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件		実績値	33,400
目標値		50,000	42,000	43,000	44,000					45,000	46,000
2	移住定住環境の整備	A 空き家バンク登録件数	件		実績値	17	11	19			
					目標値		-	20	25	30	35
3	交流連携の強化	A 友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%		実績値	89.0	93.0	85.0			
					目標値		80.0	86.0	87.0	88.0	89.0
4		A			実績値						
					目標値						
		B			実績値						
					目標値						

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み	
	1	対面、オンラインを問わず開催される移住相談会への参加や各メディアへの露出を行った。	他自治体も情報発信を行うなかで、知名度が低いため、移住先の選択肢から漏れてしまっている。	町ホームページの掲載内容は、一般的に町の魅力を伝える部分と、移住支援策を紹介する内容で構成されているが、移住検討者目線での構成になっていない。	町ホームページに掲載する内容を整理し、移住支援を委託する団体等のホームページに誘導することで、移住検討者が求める「気軽に相談できる窓口」の内容に改め、併せて、移住定住のワンストップサービスに結び付けよう支援策との連動を図る。
	2	空き家バンクの登録を推進し、賃貸物件の掘り起こし、土地・建物の流動化を行い住環境整備に取り組んでいる。	相続関係から町外に居住する家族が資産を手放す目的で相談に来るケースが見受けられる。その背景から増加傾向にあるものと推察される。	本町に就業場所があっても居住できない個人、世帯が散見される。賃貸・売買を問わず物件の需給バランスが課題である。	空き家バンク登録の一つ目のハードルである建物の劣化状況、土地の形状、権利関係を総合的に相談できるよう(一社)群馬県宅地建物取引業協会沼田支部と連携し、適正物件の見極めと登録数の増加に務めていく。
	3	物産交流などイベント等でパンフレットを配布するなど情報発信を行っている。	参加するイベントや対象年齢により認知度は振れ幅が大きいと思われる。アンケート調査の実施方法で多少の増減はあるものとする。	コロナ禍にあつては幅広く移住希望者を募る取り組みであったが、5類に移行したことで単に移住に関するアプローチではなく、関係人口の増加を見込んだ取組が必要である。	友好都市における子育てイベント等に参加し制度説明をするなど、ターゲットを絞ったアピールの方法を検討する。また、利根川流域＝BRの移行地域という一体感を醸成し、本町の認知度を高めていく。
4					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	移住機会創出事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,796,762 円			
施策体系	施策	22	移住定住の促進				住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。空き家物件をホームページ等でPRする。	幅広に広報するのではなく、テーマ別の移住相談会に参加するなど需要が見込まれる分野での取り組みに見直した。	事業実績			
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信						移住世帯数			
組織名	企画 課		地域創生 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	24	8	組
移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくらなければならないか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしてながら町の魅力を高める必要がある。							SNSを活用し関口は広いが囲い込みが出来る仕組みで関心度の高い希望者を巻き取る。					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	空き家等活用促進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,325,000 円			
施策体系	施策	22	移住定住の促進				・市内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設け、空き家・空き地の情報を広く公開する。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介をする空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件を売却及び賃貸を希望する場合は当該物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。	登録申請が合った場合、早期に物件調査を行える態勢を構築したが、相談から登録まで完結できる物件も多くない。また、相談関係が完了していない物件も多く、売買が行えない空き家が多いことも判った。	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備						物件成約数			
組織名	企画 課		地域創生 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	14	12	件
空き家バンクに登録すると早期に成約結び付くケースが多く需要に対する物件数が不足している。流通を促す意味からも登録斡旋するための情報発信を定期的に行う必要がある。							町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。残置物の撤去に懸念を持つ相続人が多いと推測されるため、処分費補助の制度設計が今後必要。					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	地域おこし協力隊事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,967,500 円			
施策体系	施策	22	移住定住の促進				都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。	地域おこし協力隊の受入先団体と担当課と解決したい課題について隊員も交えて確認を行った。単に労働力の確保や隊員が行いたい取組について財政支援をするだけではないことを三者で確認を行い、地域おこし協力隊としての活用の必要性を共有した。	事業実績			
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信						地域おこし協力隊隊員数(4月1日現在)			
組織名	企画 課		地域創生 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	12	14	人
直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進めることが必要である。							地域おこし協力隊は地域課題の解決や推進すべき事業に見向きする外部人材を登用し、推進力を増加させることが目的である。課題や取組の精度を高め、適正人材の募集などマッチングを進めていく必要がある。また、任期中に起業等で退任する隊員も散見されるため、活動に対する責任の在り方なども採用面接等で相互理解を求めなければならない。					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	新幹線通勤通学支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,183,000 円			
施策体系	施策	22	移住定住の促進				本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。	オンラインを含む移住相談会において、「転職なき移住も可能」と言う切り口で周知広報を行っている。	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備						補助金交付件数			
組織名	企画 課		地域創生 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	定7/乗3	定6/乗6	件
首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけでなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。							テレワークが浸透している昨今、乗車券補助と定期券補助を併用することで、移住や転出抑制に結び付けていく。					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	ふるさとテレワーク推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,661,900 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					利用テレワーカー数			
組織名	企画 課		地域創生 係			施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。	先駆的に整備されたテレワーク施設であったが、新型コロナウイルスがら難化されたこと、更には民設運営のワークスペースが稼働するなど、一定の成果を得られたと考える。総合的な子育て支援施設への転用が検討されており、テレワーク機能の存続要否も含め、総合的な検討を行う必要がある。	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目			6	375	324	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	特定地域づくり事業協同組合支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,185,000 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	移住定住環境の整備					雇用者数			
組織名	企画 課		地域創生 係			町内においてマルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業を行う事業協同組合の運営に對し、財政的に支援を行う事業。運営経費の支援においては3/4が、国の交付金及び特別交付金によって措置される。(税制法、人口急減地域特定地域づくり推進法)本制度を活用することで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場をつくり、地域内外の若者等の移住・定住の促進と地場産業の活性化を推進する。	町外に募集チラシを折り込んだり、SNSを活用した採用広告を掲載したり従業員への採用に向けた取組を重点的に取り組むよう指導助言を行った。	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目			6	-	4	名

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	全国源流の郷協議会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	交流連携の強化					協議会等出席回数			
組織名	観光商工 課		観光振興 係			源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。協議会設立日:平成17年11月30日(現在)会員:16市町村、協賛会員1団体	特になし	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目			7	1	1	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	利根川源流水源地域ビジョン事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,100,000 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	交流連携の強化					協議会等出席・開催回数			
組織名	観光商工 課		観光振興 係			ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。	活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。各種事業への支援。	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目			7	5	5	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	地域づくり事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	150,030 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			賛同、参画するダム関連協議会へ負担金を支払い、協議会に参加することで、交流連携の推進を図る。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	交流連携の強化					負担金支払い件数			
組織名		観光商工 課		観光振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	7	課題なし	2	2	件	
							特になし				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	全国川サミット連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			利根川源流である本町は水源地として5つのダムを有している。首都圏の水瓶として内外へアピール必要性から協議会へ参加し、利根川や江戸川流域の人と人の繋がりを深める。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	交流連携の強化					川サミット参加回数・参画団体数			
組織名		観光商工 課		観光振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	7	民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。	1・13	0・13	回・団体	
							物産や民間交流の機会を増やしていく。				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	地域連携事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	322,588 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			①東日本連携センターイベント使用料 ②北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加	イベントでの特産品販売	事業実績			
	基本事業	03	交流連携の強化					公演支援、イベント開催、研修会、意見交換会			
組織名		観光商工 課		観光振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	8	関係団体との密接な連携	-	①3・②1	回	
							地道な事業継続により、周知を行っていく。				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	友好都市交流事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,009,443 円		
施策体系	施策	22	移住定住の促進			本町と友好都市提携を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPR、農産物や加工品など生産者が直接出向くなど人と人の交流を行う。	各地域のイベントに参画し、特産品を通して町のPRを行った。	事業実績			
	基本事業	03	交流連携の強化					友好都市物産交流			
組織名		観光商工 課		観光振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	8	友好都市からの交流人口の増加を進めていくことが課題である。	37・6	44・6	回・団体	
							交流人口を増加させるため、交流先自治体への働きかけ(町内会旅行等への財政支援の検討)				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	地域間交流事業費補助事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	109,000 円	
施策体系	施策	22	移住定住の促進			友好都市等で開催されるイベント等における特産品販売、観光PRを通じて町の魅力向上を図るために実施する交流事業に対し、補助金を交付する。			農林課と連携し、特産品販売を通じてPRを実施した。			事業実績	
	基本事業	03	交流連携の強化									交流事業件数	
					② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
組織名		観光商工 課			観光振興 係			補助事業の内容の周知と他の助成金との調整			令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1				目	8	37

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	町営住宅長寿命化事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	49,999,800 円	
施策体系	施策	22	移住定住の促進			町営住宅長寿命化計画に基づき、計画修繕を行い長寿命化を図る。また、削減計画により用途廃止の対象住宅を選定した。			長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した。また、削減計画の策定し、より具体的な削減方針を設定した。			事業実績	
	基本事業	02	移住定住環境の整備									長寿命化修繕工事数	
					② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
組織名		地域整備 課			用地・管理 係			公営住宅の管理戸数を削減し、長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。			令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5				目	1	3

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	町営住宅維持管理事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	44,582,464 円	
施策体系	施策	22	移住定住の促進			町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。			長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した			事業実績	
	基本事業	02	移住定住環境の整備									公営住宅の棟数 (特公賃の棟数)	
					② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
組織名		地域整備 課			用地・管理 係			ストック推計プログラムの活用により当町における公営住宅の戸数が多いことが判明、令和3年3月に策定した削減計画により用途廃止する住宅を選定した。			令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5				目	1	42(4)

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	町営住宅運営事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	30,490,258 円	
施策体系	施策	22	移住定住の促進			職員数の減少のため公営住宅法47条管理の特例を適用し群馬県住宅供給公社に管理代行委託することにより町職員の事務負担の軽減を図る			委託先に指導を継続して行った			事業実績	
	基本事業	02	移住定住環境の整備									町営住宅入居戸数	
					② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
組織名		地域整備 課			用地・管理 係			住民(入居者)サービスの質の低下を招かないよう委託先に指導を徹底していかなくてはならない。			令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5				目	1	308

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		移住定住促進住宅維持管理事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	331,863 円	
施策体系	施策	22		移住定住の促進				町営住宅の空き部屋を用途廃止し、当町に定住を希望する低所得者以外の者に期間限定で賃貸借することで移住定住を促す。	インターネットや広報にて周知を図り満室となった。	事業実績				
	基本事業	02		移住定住環境の整備						定住促進住宅管理戸数				
組織名		地域整備 課		用地・管理 係				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	5	目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位
								単身者を入居可能にしたため満室となったが、定住に結びつくのかどうか疑問が残る。		最長7年間は入居可能なため、継続して維持管理を行う。		6	6	戸